

制定	平成 11 年	12 月 28 日	近運旅一公示第 52 号
改正	平成 16 年	3 月 19 日	近運自一公示第 14 号
改正	平成 26 年	3 月 28 日	近運自一公示第 21 号
改正	令和 元年	7 月 29 日	近運自一公示第 10 号
改正	令和 5 年	8 月 25 日	近運自一公示第 8 号
改正	令和 6 年	3 月 1 日	近運自一公示第 40 号
改正	令和 7 年	9 月 26 日	近運自一公示第 13 号

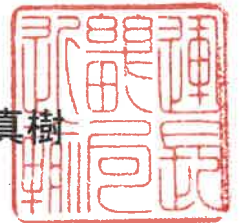
公 示

一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令について

道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号。以下「法」という。）第 9 条の 2 第 2 項に基づく一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令の処理要領を下記のとおり定めたので公示する。

令和 7 年 9 月 26 日

近畿運輸局長 服部 真樹



記

1. 運賃・料金の設定（変更）届出書の内容が次のいずれかに該当するときは変更命令の検討を必要としないものとする。
 - ① 運賃・料金の下限額が、別紙 1 の「一般貸切旅客自動車運送事業の変更命令の検討を必要としない運賃・料金の額」の基準額以上のものであって、運賃・料金の適用方法が、別紙 2 の「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の標準適用方法」と合致するものであるとき。
 - ② 近畿運輸局長が地域の実情を勘案して、①の別紙 1 の下限額を適用することが適当ではないとして公示したものであるとき。

2. 運賃・料金の下限額が、別紙1の基準額を下回る場合は、法第9条の2第2項において準用する法第9条第7項各号に該当するか否かの調査を行うこととし、法第94条第1項の規定に基づき、原価計算書その他運賃・料金の算出の基礎が記載された書類の提出を求める。

この場合、原価計算書等については、別紙3の「一般貸切旅客自動車運送事業の原価計算要領」に基づいて作成させる。

3. 運賃・料金の適用方法が、別紙2の標準適用方法と合致しないものである場合は、法第9条の2第2項において準用する法第9条第7項各号に該当するか否かの調査を行うこととし、法第94条第1項の規定に基づき、標準適用方法と異なる理由について意見聴取を行うとともに、必要に応じ、原価計算書その他運賃・料金の算出の基礎が記載された書類等の提出を求める。

4. 上記2、3の場合において、調査の結果、法第9条の2第2項において準用する法第9条第7項各号に該当すると判断されるときは運賃・料金を変更すべきことを命ずる。

附則

この公示は、平成12年2月1日から適用する。なお、平成6年9月1日付け近運旅一公示第36号「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃料金認可に関する審査基準について」の公示は、平成12年1月31日をもって廃止する。

附則（平成16年3月19日 近運自一公示第14号改正）

この公示は、平成16年4月1日から適用する。

附則（平成26年3月28日 近運自一公示第21号改正）

1. この公示は、平成26年4月1日から適用する。
2. 運賃・料金の変更届出書の実施予定日までに入札制による価格決定方式を採用している運送申込者を含む運送申込者と合意又は運送契約を締結した運賃・料金については、従前の運賃・料金を基準とした額を適用することとする。
3. 2.により従前の運賃・料金を基準とした額を適用した運賃・料金については、旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号）第7条の2に規定する運送引受書に旧運賃・料金を適用した旨を記載することとする。

附則（令和元年7月29日 近運自一公示第10号改正）

1. この公示は、令和元年8月1日から施行する。

附則（令和5年8月25日 近運自一公示第8号改正）

1. この公示は、令和5年8月25日より施行する。
2. 新たな運賃・料金の実施日までに運送の引受を合意した場合には、契約の締結が実施日以降であっても、従前の運賃・料金による額を適用することができる
3. 2. により従前の運賃・料金を適用した場合には、旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2に規定する運送引受書に旧運賃・料金を適用した旨を記載することとする。

附則（令和6年3月1日 近運自一公示第40号改正）

1. この公示は、令和6年3月1日より施行する。
2. ただし、施行日以降であっても、新たな運賃・料金を実施するまでの間は、従前の運賃・料金を適用するものとする。
3. 新たな運賃・料金の実施日までに運送の引受を合意した場合には、契約の締結が実施日以降であっても、従前の運賃・料金を適用することができる。
4. 従前の車種区分による運賃・料金を適用した場合には、旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2に規定する運送引受書に旧運賃・料金を適用した旨を記載することとする。

附則（令和7年9月26日 近運自一公示第13号改正）

1. この公示は、令和7年9月26日より施行する。
2. 新たな運賃・料金の実施日までに運送の引受を合意した場合には、契約の締結が実施日以降であっても、従前の運賃・料金を適用することができる。
3. 2. により従前の運賃・料金を適用した場合には、旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2に規定する運送引受書に旧運賃・料金を適用した旨を記載することとする。

別紙 1

一般貸切旅客自動車運送事業の変更命令の検討を必要としない
運賃・料金の額

			基 準 額
運賃	キロ制運賃 (1km当たり)	大 型 車	170円
		中 型 車	140円
		小 型 車	120円
		コピューター車	110円
	時間制運賃 (1時間当たり)	大 型 車	8,040円
		中 型 車	6,790円
		小 型 車	5,950円
		コピューター車	5,300円
料金	交替運転者配置料金	キ ロ 制 料 金 (1km当たり)	30円
		時 間 制 料 金 (1時間当たり)	2,480円
	深夜早朝運行料金		時間制運賃及び交替運転者配置料金(時間制料金)の2割増
	特殊車両割増料金		設備や購入価格等を勘案した割増率

別紙 2

一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の標準適用方法

第 1. 車種区分

大型車、中型車、小型車、コムーター車の 4 区分とし、区分の基準は次のとおりとする。

大型車……………車両の長さ 9 メートル以上又は旅客席数 50 人以上

中型車……………大型車、小型車、コムーター車以外のもの

小型車……………車両の長さ 6 メートル以上 8 メートル以下で、かつ旅客席数 33 人以下

コムーター車…車両の長さ 6 メートル未満で、かつ旅客席数 14 人以下

第 2. 運賃

1. 運賃の種類

運賃の種類は、時間・キロ併用制運賃とする。

2. 運賃の計算方法

運賃は、以下の計算方法により計算した額を合算する。

(1) 時間制運賃

- ① 出庫前及び帰庫後の点呼・点検時間（以下「点呼点検時間」という。）として、1 時間ずつ合計 2 時間と、走行時間（出庫から帰庫までの拘束時間をいい、回送時間を含む。以下同じ。）を合算した時間に 1 時間あたりの運賃額を乗じた額とする。

ただし、走行時間が 3 時間未満の場合は、走行時間を 3 時間として計算した額とする。

- ② 2 日以上にわたる運送で宿泊を伴う場合、宿泊場所到着後及び宿泊場所出発前の 1 時間ずつを点呼点検時間とする。

- ③ フェリーボートを利用した場合の航送にかかる時間（乗船してから下船するまでの時間）は 8 時間を上限として計算することとする。

(2) キロ制運賃

走行距離（出庫から帰庫までの距離をいい、回送距離を含む。以下同じ。）に 1 キロあたりの運賃額を乗じた額とする。

(3) 運賃計算の基本

- ① 運賃は、車種別に計算した金額の下限額以上とする。
- ② 運賃は、営業所の所在する出発地の運賃を基礎として計算するものとする。

3. 運賃の割引

- (1) 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法及び児童福祉法の適用を受ける者の団体に対する割引については、届け出た運賃の下限額を下回らない額を限度とする。
- (2) 学校教育法による学校（大学及び高等専門学校を除く）に通学又は通園する者の団体に対する割引については、届け出た運賃の下限額を下回らない額を限度とする。
- (3) 2以上の割引条件に該当する場合はいずれか高い割引を適用し、重複して運賃の割引をしない。

第3. 料金

1. 料金の種類

運送に伴う料金の種類は、深夜早朝運行料金、特殊車両割増料金及び交替運転者配置料金とする。

2. 料金の適用

(1) 深夜早朝運行料金

22時以降翌朝5時までの間に点呼点検時間、走行時間（回送時間を含む）が含まれた場合、含まれた時間に係る1時間あたりの運賃及び交替運転者配置料金の1時間あたり料金については、2割の割増を適用する。

(2) 特殊車両割増料金

次の条件を有する車両については、設備や購入価格等を勘案した割増率を適用することができる。

- ① 標準的な装備を超える特殊な設備を有する車両。
- ② 当該車両購入価格を座席定員で除した単価が、標準的な車両購入価格を標準的な座席定員で除した単価より70%以上高額である車両。

(3) 交替運転者配置料金

法令により交替運転者の配置が義務付けられる場合、その他、交替運転者の配置について運送申込者と合意した場合には、届け出た交代運転者配置料金の下限額以上で計算した額を適用する。

なお、交代運転者が交代地点まで車両に同乗しない場合であっても、同乗したも

のとして料金を適用するものとする。

第4. 端数処理

- (1) 走行距離の端数については、10キロ未満は10キロに切り上げる。
- (2) 走行時間の端数については、30分未満は切り捨て、30分以上は1時間に切り上げる。

第5. 旅客より収受すべき運賃・料金及び運賃・料金の表示方法

- (1) 運賃の計算方法により算出される運賃と料金を併算した額に消費税法等に基づく税率を乗じ、1円単位に四捨五入した消費税額及び地方消費税額の合計額に相当する額を含めた運賃・料金の総額を収受する。
- (2) 対外的に示す運賃・料金はそれぞれ消費税額及び地方消費税額を含んだ額を表示する。

第6. 実費負担

ガイド料、有料道路利用料、航送料、駐車料、乗務員宿泊料その他旅客の求めにより運送以外の経費が発生した場合には、その実費を旅客の負担とする。

一般貸切旅客自動車運送事業の原価計算要領

第 1. 原価計算期間及び運賃・料金の算定

1. 運賃・料金設定の場合

原価計算期間は、原則として次の 2 年度とする。

事業開始年度……事業を開始しようとする日の属する年度

翌年度……………事業開始年度の翌年度 1 年間で運賃・料金の算定のための年度

2. 運賃・料金変更の場合

原価計算期間は、原則として次の年度とする。

実績年度……………直近の実績事業年度 1 年間

第 2. 原価計算方法

1. 基礎数値の算出

(1) 運賃・料金設定の場合

事業計画に基づく合理的で適切な将来予測等により、事業開始年度及び翌年度について算出する。

(2) 運賃・料金変更の場合

実績年度の数値を記載する。

2. 原価の算出

(1) 原価の範囲

原価は、一般貸切旅客自動車運送事業の営業費（人件費、燃料油脂費、車両修繕費、車両減価償却費、施設賦課税、保険料、手数料等、その他経費及び一般管理費をいう。以下同じ。）、営業外費用及び適正利潤を合計した額とする。

(2) 平均給与月額及び支給延人数

運転者とその他の職種に分けた平均給与月額及び支給延人員

(3) 車両数の算定

延実在車両数（日車）

延実働車両数（日車）

(4) 平均車両使用年数

車種区分別の平均使用年数

(5) 営業収入の算定

営業収入＝運送収入＋運送雑収

(6) 実働日車あたり営業収入の算定

(7) 走行キロメートル及び実車走行キロの算定

(8) 総乗務時間の算定

- ・ 出庫から帰庫までの乗務時間実績（交替運転者が同乗している場合は、同乗時間を含む。）に、出庫前及び帰庫後の点呼点検時間として1時間ずつ合計2時間を運行毎に合算する。
- ・ 日帰り運行における休憩時間は乗務時間を含む。
- ・ 宿泊を伴う運行は、宿泊場所到着後1時間、宿泊場所出発前1時間を乗務時間に加える。なお、宿泊場所の滞在時間は除く。

(9) 一般貸切旅客自動運送事業の資本報酬の算定

第3. 収入の算出

収入は、運送収入、運送雑収及び営業外収入の合計額とする。運賃・料金設定の場合における事業開始年度及び翌年度については、事業計画に基づく合理的で適切な将来予測等により算出する。

第4. 原価計算書等の様式

別添様式1～3を例示する。

(設定の場合)

【原価計算書】						
		事業開始年度		翌年度		備考
		総額 (千円)	構成比 (%)	総額 (千円)	構成比 (%)	
営業費用	運送費	人件費				
		燃料油脂費				
		車両修繕費				
		車両減価償却費				
		施設賦課税				
		保険料				
	一般管理費	手数料等				
		その他経費				
		小計				
		人件費				
営業外費用	その他経費					
	小計					
	金融費用					
	その他経費					
適正利潤						
合計						

(変更の場合)

【原価計算書】				
		実績年度		備考
		総額（千円）	構成比（％）	
営業費用	運送費	人件費		
		燃料油脂費		
		車両修繕費		
		車両減価償却費		
		施設賦課税		
		保険料		
		手数料等		
		その他経費		
		小計		
	一般管理費	人件費		
		その他経費		
		小計		
	営業外費用	金融費用		
		その他経費		
		小計		
適正利潤				
合計				

【運賃・料金の算出基礎資料】

◎平均給与月額及び支給延べ人数

項目	現任者	その他	合計
支店長・人員 (14名)			
配属先			
平均給与月額			
退職金			
労使福利費			
衛生福利費			
雇用主・人員 (入社)			
加納事務所設計			
その他個人・員			
人生設計			

要「支出延入費」欄には、給付支払対象となった月別入費の当該年度における合計入費（入月）を記載すること。

※「雇用延長人員」欄には、臨時要所資金の支払い対象となった日ごとの人員の当該年度における合計人員（人日）を記載すること。

●輸送力

[illegible]

◎本阿

[illegible]

◎資本制度

項目	算定式	決算書及び会計帳簿の位置	型別
純資産合計（単位：千円）	A		型別Ⅰ
資本合計（単位：千円）	B		型別Ⅰ
剰余金（単位：千円）	B		型別Ⅰ
純資産及び資本合計	(B)×2/3の値×1.25		型別Ⅰ
自己資本構成比率（%）	$C = A / B$		型別Ⅰ
純利益	$D = B / C$		型別Ⅰ
純利益の増減率	$E = D / C$ の増減率		型別Ⅰ
純利益	F		型別Ⅰ
その他の固定資産増減額（単位：千円）	G		型別Ⅰ
固定資産	$H = E + F + G$		型別Ⅰ
ベースとなる資産合計	I = D + H + 資本構成比率		型別Ⅰ

【附录】

① 固定資産の貸切バス事業への区分は、「自動車運送事業に係る収益及び費用並びに固定資産の区分基準について」(昭和25年5月17日付) (昭和25年5月17号、商資第55号、商経第151号、商経第338号、商経第339号)により区分してください。

① 正社員は営業費（領却費を除く）の4%としてください。

⑦ 資本利得率 0.1127%